HIMACS

証券コード：4299

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（http://www.himacs.jp） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

スマートフォン及びタブレット端末でも見やすくなりました。

www.himacs.jp

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com　アクセスコード 4299

いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信　kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細　http://www.a2media.co.jp）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」　TEL: 03-5777-3900（平日 10:00～17:30）　MAIL:info@e-kabunushi.com

JAB CM008　ISMS IS805　QMS JUSE-RA-358 JUSE-IR-050　プライバシーマーク 11820077(08)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

（注）QMS認証は、一括請負契約に係わるコンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。
ISMS認証は、みなとみらい事業所に対し、コンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。

証券コード：4299

HIMACS

株式会社 ハイマックス

第40期 Business Report 決算のご報告

平成27年4月1日－平成28年3月31日

【横浜市民ふるさと村「山梨県道志村」の水源林取得100年記念】

平成28年は、横浜市が道志村の水源林を取得した大正5年から100年を迎える年にあたります。水源林とは、雨水をたっぷりと吸収し、良質な地下水に浄化するとともに、河川への流量を調整し、土砂の流出や渇水を緩和する機能を持った森林で、「緑のダム」とも言われています。現在では、多くの市民、企業の協力により、水源林保全のための様々な活動が行われています。

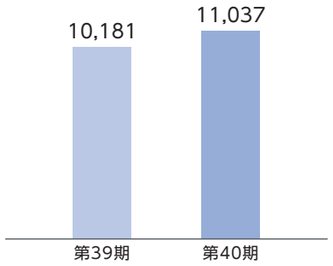
かつて、横浜の港を出る船乗り達から「赤道を越えても腐らない」と賞賛された道志川の水は、これら水源林保全活動に支えられ、今も横浜市民の貴重な水源としてきわめて良好な状態を保っています。

横浜市と道志村は、横浜市が明治30年に道志川から取水を始めて以来、水を通じて、固い絆で結ばれており、平成16年には「横浜市と道志村の友好・交流に関する協定書」を、平成26年には「災害時における相互応援に関する協定書」を締結し、友好交流を深めています。

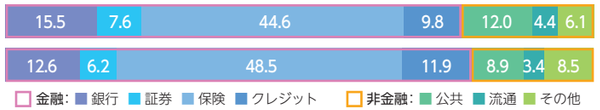
取得から100年を迎える本年は、横浜市民ふるさと村である道志村の素晴らしさ、水源や水の大切さを一層知っていただくための、記念式典・記念フォーラムなどの催しが予定されております。

平成28年3月期 決算ハイライト

■ 売上高（単位：百万円）



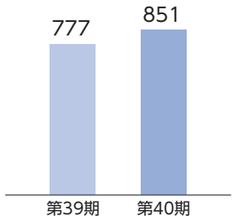
■ 業種別売上高構成比率（単位：%）



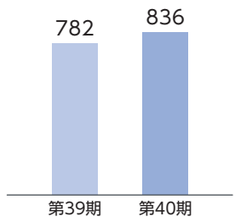
当連結会計年度の売上高は、保険及びクレジット並びにその他のプロジェクトが堅調に推移したことなどにより、11,037百万円と前期比8.4%の増収となりました。

ユーザーの業種別売上高構成比率は、金融向けが79.2%、非金融向けが20.8%となり、金融向けの比率が前期（77.5%）と比べ1.7ポイント高まりました。

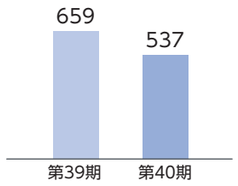
■ 営業利益（単位：百万円）



■ 経常利益（単位：百万円）



■ 親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



採用/教育等への人材投資や事業所拡張等を実施したことにより、費用が増加いたしましたが、売上高の増加に伴い、営業利益は前期比9.4%増、経常利益は同6.9%増となりました。一方、前年度に計上いたしました退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う特別利益の影響がなくなったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.6%減となりました。

平成29年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	13,000百万円（前期比17.8%増）	910百万円（前期比7.0%増）	915百万円（前期比9.4%増）	606百万円（前期比12.9%増）

平成29年3月期の連結業績予想は、上記の通りであります。

売上高につきましては、クレジット及び流通並びにその他の業種の案件が拡大すると見通しております。また、配当につきましては、5円増配し40円（中間配当20円・期末配当20円）を計画しております。

（注）第41期通期予想は、平成28年5月13日開示時点のものです。業績予想は、当社が開示時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

トップインタビュー

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第40期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業績及び中長期経営計画についてご報告申し上げます。

代表取締役社長　中島　太

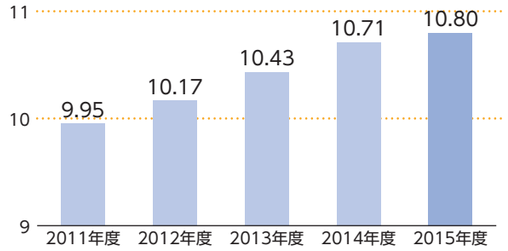
Q 情報サービス産業の経営環境についてお聞かせください。

当社グループが属する情報サービス産業の市場規模（売上高）は、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計グラフ1によりますと、2012年度に10兆円を突破し、2015年度は10兆7,950億円と直近5年間の推移は堅調に拡大傾向を辿っております。一方、日本銀行が公表する企業短期経済観測調査によりますと、情報サービス産業の雇用人員DI値※グラフ2の四半期推移は2012年度以降、急激に人員不足感が高まり2015年度はマイナス30ポイント台が継続し、人員不足が常態化しております。

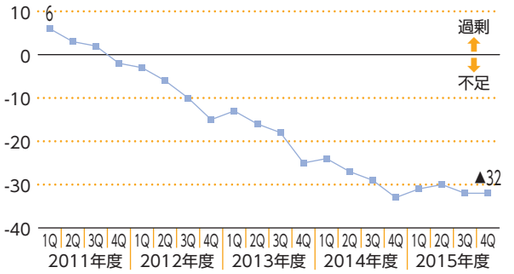
当社グループでは、2015年度の新卒採用を倍増させるとともに、即戦力となるキャリア技術者を積極的に採用し、2016年3月期末の当社グループの従業員数は、692名と前期末より31名増加いたしました。

※雇用人員DI値：Diffusion Indexの略。雇用人員の過不足を指数化したもの。雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた数値。マイナス値は「人員不足」を示す。

グラフ1 情報サービス産業の売上高推移（単位：兆円）



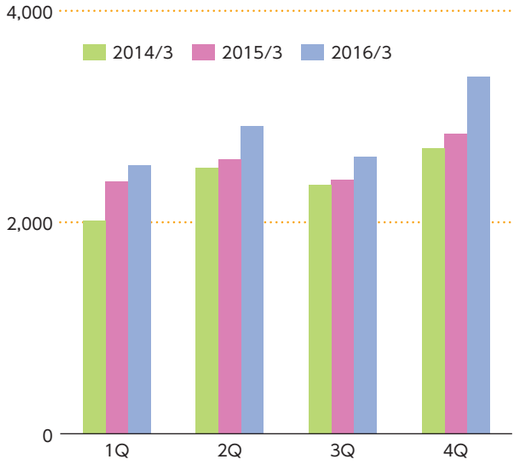
グラフ2 情報サービス産業の雇用人員DI値推移（単位：ポイント）



Q 足元の業績についてお聞かせください。

2016年3月期の連結売上高は11,037百万円(前期比8.4%増)、営業利益は851百万円(同9.4%増)と増収増益となりました。また、売上高の先行指標である受注の状況 グラフ3 を直近3年間の四半期ごとの推移で見ますと、毎期、確実に前期実績を上回っております。特に、当期の第4四半期の受注実績は3,374百万円と前年同四半期(2,835百万円)と比べ19%増加、その結果、当期末の受注残高も2,141百万円と前期末(1,734百万円)と比べ23.4%増加しており、今期以降の更なる事業拡大に向けて、良いスタートが切れたと考えております。

グラフ3 受注高の四半期推移(単位:百万円)



Q 中長期経営計画『C4 2022』を公表されましたが、その概要をご説明ください。

<ネーミングに込めたメッセージ>

お陰様で当社は、本年5月に創立40周年を迎えました。これからの5年・10年先を見据え、飛躍的な事業規模の拡大と安定した収益の確保を目指して、7年後の2022年を最終年度とする中長期経営計画『C4 2022』を策定いたしました。

『C4 2022』の4つの「C」とは、Cooperative、Creative、Collaborative Conflict、Challengeのことであり、「社員の総力、創意工夫、知恵を出しあい、新たな価値・方策を生み出すため、侃々諤々(かんかんがくがく)の議論をし、目標に向かい挑戦する」というメッセージを込めて名付けました。

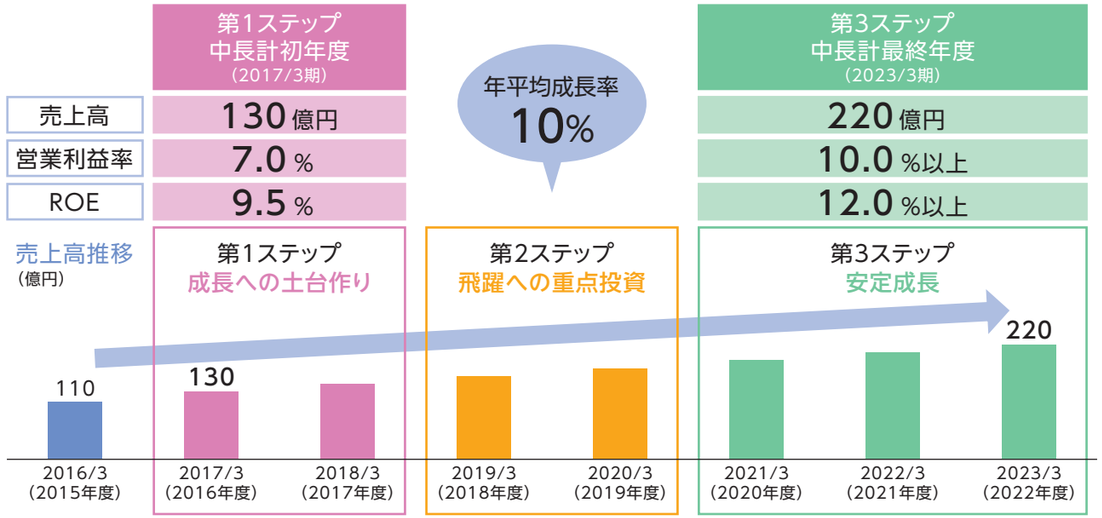
<中長期経営計画の経営目標> 図1

『C4 2022』は、2022年度までの7年間を3つのステップに分けて展開してまいります。第1ステップの最初の2年間で「成長への土台作り」に注力し、第2ステップの次の2年間で「飛躍への重点投資」を行い、第3ステップの最終3年間でそれまでの各取り組みを基盤とした「安定成長」路線へと展開してまいりたいと考えております。

2022年度の最終目標は、連結売上高220億円、営業利益率10%以上、また、経営の効率性を示すROE(Return On Equity 株主資本利益率)を12%以上と設定いたしました。

これらの数値目標の達成に向けて、全社一丸となり邁進してまいります。

図1 中長期経営計画の経営目標



<基本戦略> 図2

『C4 2022』において当社グループが事業規模を拡大していくマーケットと方向性につきましては、図2を用いてご説明いたします。

先ず、左下①が現在の当社グループのマーケットであります。新卒及びキャリア技術者の積極採用やパートナー企業との連携強化により、既存マーケットにおいても、まだまだ受注の拡大が図れると考えております。

次に、右下②のマーケットにつきましては、当社グループがこれまで蓄積した重点6業種(銀行・証券・保険・クレジットの金融4業種と公共・流通の非金融2業種)の業務ノウハウを活かし、既存のお客様との取引領域を拡大することで更なる成長を図ってまいります。

次に、左上③のマーケットにつきましては、既存事業のノウハウを横展開し、お客様が成長する分野に対して新たなSI(System Integration)提案による新規参入及び新規顧客の開拓やエンドユーザー取引におけるプライマリーポジションを獲得することにより、更なる成長と飛躍を図ってまいります。

最後に、右上④のマーケットにつきましては、新規事業として新たなサービス型のビジネスを創出したいと考えております。また、海外事業につきましても、将来的にASEAN市場をターゲットに日系企業及び現地企業の支援ができる体制の構築を目指してまいります。

このような取り組みに併せて、重点顧客※を軸とした事業ポートフォリオの再構築と拡大に注力してまいります。まず、顧客ポートフォリオにつきましては、株式会社野村総合研究所様との取引が当期の売上高の約5割を占める一方、エンドユーザーとの取引比率は約2割程度となっております。『C⁴ 2022』の取り組みを通じ、毎期安定して10億円以上の取引ができるお客様を複数社つくること、また、エンドユーザーとの取引比率も3割まで高めてまいります。事業分野のポートフォリオにつきましては、非金融業界向けの取引比率を現在の2割から3割程度まで高めてまいります。特に、システム基盤領域につきましては、トレンド技術の活用や基盤のライフサイクル全体にサービスを提供できる体制づくりなど、更なる当社の強み・特長を確立することでビジネスを拡大してまいります。

また、『C⁴ 2022』の基本戦略を早期に実現するためにも、M&Aなどへの取り組みにも注力してまいります。

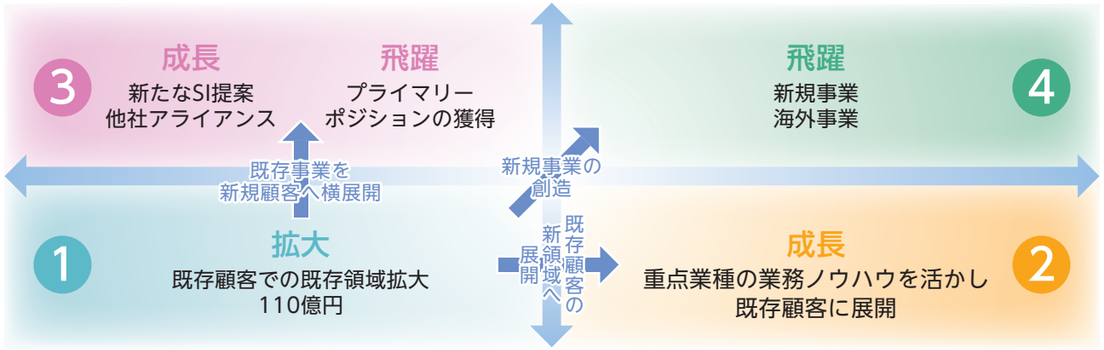
<『C⁴ 2022』の柱> 図3

これまで、『C⁴ 2022』における事業拡大を中心にご説明いたしましたが、これを支える大きな柱がさらに2つございます。1つは「生産革新」、もう1つは「社内改革」への取り組みであります。

まず、生産革新への取り組みにつきましては、パートナー企業との連携を強化し、安定・継続した関係を構築するとともに、オフショア及びニアショアの計画的活用に努めパートナー活用比率を拡大いたします。また、生産性の倍増、更なる品質の向上への各種施策に取り組むとともに、新技術へのR&D投資も継続してまいります。

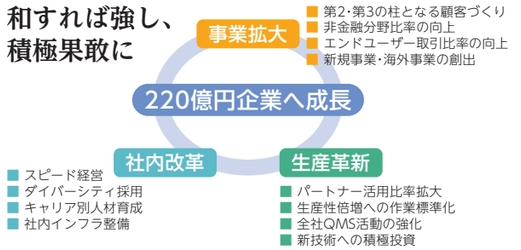
次に、社内改革につきましては、経営の意思決定や執行のスピードアップ及びグループ経営の強化に向けた社内インフラ整備に取り組んでまいります。また、新規事業及び海外事業への対応のため、多様な人材の積極採用に努めるとともに、キャリア別の人材育成につきましても、充実させてまいります。

図2 重点顧客を軸とした事業ポートフォリオと拡大



※重点顧客：当社グループは、継続的かつ安定的な受注の拡大が期待できるお客様を「重点顧客」と位置付け、リソースの重点配置をすることなどにより取引拡大に取り組んでおります。

図3 ハイマックス 行動指針



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

まず、この2年間は成長に向けた土台作りに集中させるため、今期より新規事業推進室及び海外事業推進室並びに中長期経営計画推進室を新設いたしました。当社グループの行動指針である、「和すれば強し、積極果敢に」を実践し、『C⁴ 2022』を推進してまいります。

また、株主の皆様へのご支援にお応えし続けるためにも、配当につきましては、安定かつ適正な利益還元を継続してまいります。また、その適正な水準の目安としては、連結配当性向を30%と設定しております。2016年3月期におきましては前期実績に対し5円増配し、年間の1株当たり配当を35円（連結配当性向31.8%）といたしました。今期（2017年3月期）は、更に5円増配し年間の1株当たり配当金を40円（予想連結配当性向32.2%）とし、3年連続の5円増配を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2016年6月

CSR活動

当社は、道志の森サポーターとなり感謝状を頂きました

当社は、この度、横浜市 『水のふるさと 道志の森基金』へ寄付を行い、横浜市 水道局長様より、感謝状を頂戴いたしました。

山梨県内を流れる道志川は、横浜市民にとっての大切な水源であり、当基金は、道志川の保全活動を支援するために活用されます。

また、近年、人手不足で管理が行き届かない森林が増えており、きれいな水源を確保することを目的に維持・管理が必要なことから、道志村の森を再生させるための森林伐採作業を行う市民ボランティアに当社社員が参加し、その点も評価を頂きました。

今後も、このような活動を通じて、環境保全に努めてまいります。

平成28年熊本地震に対するご支援について

当社は、熊本県及び大分県を震源とする地震の被害者の救済や、被災地の復興にお役立ていただくため、日本赤十字社に1百万円を寄付いたしました。

被災されました皆様には、謹んで心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

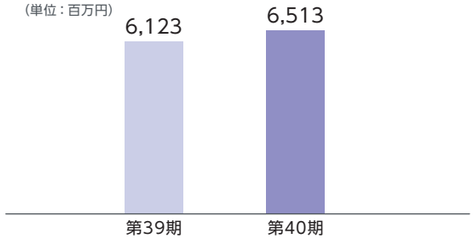
平成28年3月期 決算ハイライト

● サービス分野別概況

〈サービス分野別売上高〉

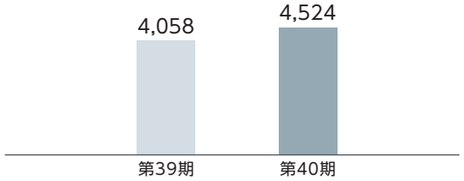
■ システム・ソリューションサービス

（単位：百万円）



■ システム・メンテナンスサービス

（単位：百万円）

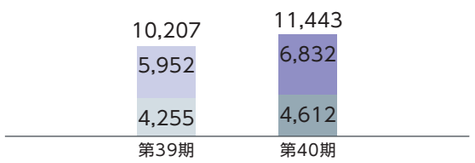


システムの企画／設計・開発フェーズでサービスを提供するシステム・ソリューションサービスは、保険及びその他の業界向け案件が拡大したことなどにより、6,513百万円と前期比6.4%増加しました。

また、システム稼働後にサービスを提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険及びクレジット業界並びに公共向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、4,524百万円と同11.5%増加しました。

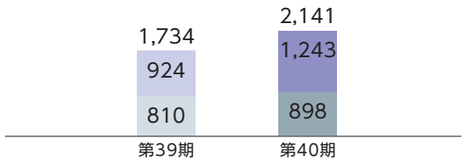
■ 受注高（単位：百万円）

■ システム・ソリューションサービス
■ システム・メンテナンスサービス



■ 受注残高（単位：百万円）

■ システム・ソリューションサービス
■ システム・メンテナンスサービス



受注高は、11,443百万円と前期比12.1%増加しました。その内訳は、システム・ソリューションサービスが6,832百万円と同14.8%増加、システム・メンテナンスサービスが4,612百万円と同8.4%増加しました。

受注残高は、2,141百万円と前期比23.4%増加しました。その内訳は、システム・ソリューションサービスが1,243百万円と同34.5%増加、システム・メンテナンスサービスが898百万円と同10.8%増加しました。

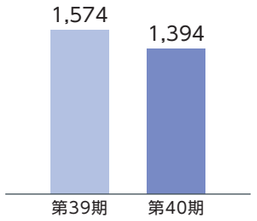
平成28年3月期 決算ハイライト

● 業種別概況

〈業種別売上高〉

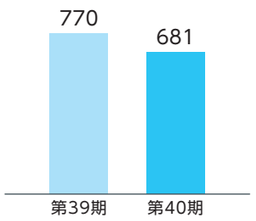
■ 銀行（単位：百万円）

1,394百万円
（前期比11.5%減）



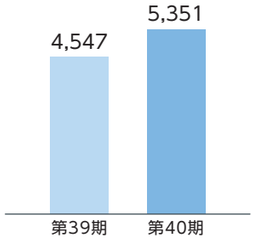
■ 証券（単位：百万円）

681百万円
（前期比11.6%減）



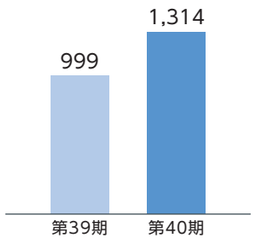
■ 保険（単位：百万円）

5,351百万円
（前期比17.7%増）



■ クレジット（単位：百万円）

1,314百万円
（前期比31.5%増）



■銀行：政府系金融機関案件が拡大いたしましたが、エンドユーザーのメガバンク向けプロジェクト及び信託銀行向けプロジェクトの一部が収束いたしました。

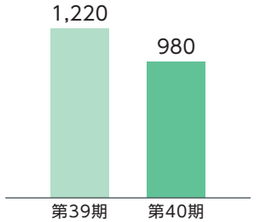
■証券：確定拠出年金向けの案件が拡大いたしましたが、既存プロジェクトの一部が収束いたしました。

■保険：生命保険業界においては、既存案件での取引領域、損害保険業界においては、システム基盤案件がそれぞれ拡大いたしました。また、既存エンドユーザーとの取引も拡大いたしました。

■クレジット：既存クレジットカード会社との取引が拡大いたしました。また、大手信販会社向けのプロジェクトも継続的に拡大いたしました。

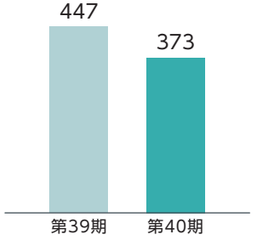
■ 公共（単位：百万円）

980百万円
（前期比19.7%減）



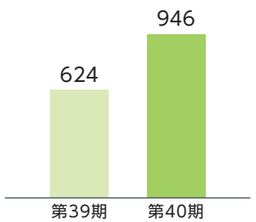
■ 流通（単位：百万円）

373百万円
（前期比16.6%減）



■ その他（単位：百万円）

946百万円
（前期比51.5%増）



■公共：大手航空との取引が堅調に推移いたしましたが、中央官庁等のプロジェクトが一部収束いたしました。

■流通：大手スーパー案件の取引が堅調に推移いたしましたが、コンビニエンスストア向けのプロジェクトが一部収束いたしました。

■その他：システム基盤案件及び新規エンドユーザーの営業支援システム案件が拡大いたしました。

連結財務諸表

連結損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	前期	当期	比較増減
売上高	10,181	11,037	856
売上原価	8,325	8,986	661
売上総利益	1,856	2,051	195
販売費及び一般管理費	1,078	1,201	122
営業利益	777	851	73
経常利益	782	836	54
税金等調整前当期純利益	1,099	836	△263
法人税等合計	440	300	△140
当期純利益	659	537	△123
親会社株主に帰属する当期純利益	659	537	△123

連結貸借対照表（抜粋）

（単位：百万円）

	前期	当期	比較増減
❶ 資産合計	8,029	8,312	283
流動資産	6,291	6,141	△149
固定資産	1,738	2,171	433
❷ 負債合計	2,211	2,162	△49
流動負債	1,659	1,706	46
固定負債	552	456	△96
❸ 純資産合計	5,817	6,150	333
株主資本合計	5,787	6,160	373
その他の包括利益累計額合計	31	△9	△40

連結キャッシュ・フロー計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	前期	当期	比較増減
❹ 営業活動によるキャッシュ・フロー	484	435	△49
❹ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△249	△69
❹ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△163	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182	23	△159
現金及び現金同等物の期首残高	3,106	3,288	182
現金及び現金同等物の期末残高	3,288	3,310	23

❶資産
資産合計は8,312百万円と、前連結会計年度末（8,029百万円）と比較し283百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が177百万円減少するなど流動資産合計が149百万円減少した一方、有形固定資産合計が62百万円、長期預金が300百万円、投資その他の資産のその他に含めて表示している差入敷金保証金が60百万円、それぞれ増加するなど固定資産合計が433百万円増加したことによるものであります。

❷負債
負債合計は2,162百万円となり、前連結会計年度末（2,211百万円）と比較し49百万円減少しました。主な要因は、買掛金が71百万円増加するなど流動負債合計が46百万円増加した一方、固定負債のその他として表示されている長期未払金が131百万円減少するなど固定負債合計が96百万円減少したことによるものであります。

❸純資産
純資産合計は6,150百万円となり、前連結会計年度末（5,817百万円）と比較し333百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が373百万円増加したことなどによるものであります。

❹キャッシュ・フロー
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉
営業活動によるキャッシュ・フローは、435百万円（前連結会計年度484百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益836百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△209百万円及び長期未払金の減少△131百万円並びに未払消費税等の減少△112百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉
投資活動によるキャッシュ・フローは、△249百万円（前連結会計年度△180百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出△99百万円や敷金及び保証金の差入による支出△61百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉
財務活動によるキャッシュ・フローは、△163百万円（前連結会計年度△122百万円）となりました。これは、配当金の支払△163百万円などによる資金減少があった結果であります。

株式の状況

株式の状況（平成28年3月31日現在）

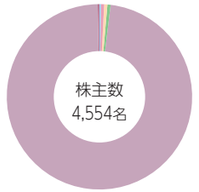
大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
ハイマックス社員持株会	342,423	7.0
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,600	4.5
日本生命保険相互会社	176,200	3.6
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	129,800	2.6

（注）出資比率は自己株式（1,333,264株）を控除して計算しております。

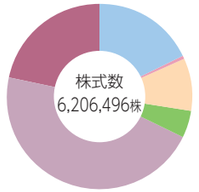
発行可能株式総数……18,000,000株
発行済株式の総数……6,206,496株
株主数……4,554名

所有者別株主数構成比



金融機関	22名	(0.48%)
証券会社	24名	(0.53%)
その他の法人	24名	(0.53%)
外国法人等	27名	(0.59%)
個人その他	4,456名	(97.85%)
自己名義株式	1名	(0.02%)

所有者別株式数構成比



金融機関	1,106,900株	(17.83%)
証券会社	38,819株	(0.63%)
その他の法人	570,796株	(9.20%)
外国法人等	292,200株	(4.71%)
個人その他	2,864,517株	(46.15%)
自己名義株式	1,333,264株	(21.48%)

会社概要/役員

会社概要（平成28年3月31日現在）

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655（代表）
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	615名
事業内容	コンピュータ・ソフトウエアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	みなとみらい事業所

役員（平成28年6月17日現在）

取締役及び監査役

取締役会長	山本昌平
代表取締役社長	中島太一
取締役	鍋嶋義朗
取締役	豊田勝利
取締役 ※1	堀越政美
取締役 ※1	舘野修二
取締役 ※1	角宏幸
常勤監査役	中沢秀夫
監査役（非常勤）※2	青木勝彦
監査役（非常勤）	奥津勉
監査役（非常勤）※2	山本章治

※1　堀越 政美、舘野 修二、角 宏幸は社外取締役です。
※2　青木 勝彦、山本 章治は社外監査役です。

執行役員

副社長執行役員	鍋嶋義朗
副社長執行役員	豊田勝利
常務執行役員	青木稔
執行役員	田邊隆行
執行役員	岡田由紀
執行役員	大河原通之
執行役員	石川純一
執行役員	生田勝美
執行役員	川島正久